



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 16 日

上場会社名 **三櫻工業株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 6584

URL <http://www.sanoh.com>

代表者 取締役社長 竹田 陽三

TEL (0280) 33 - 1111

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 林 淳二
グローバル財務管理部長

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 12 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	86,807	8.6	3,363	39.4	3,412	30.4	1,582	7.4
18 年 3 月期	79,970	46.5	2,413	33.2	2,617	27.3	1,473	25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	43.35	43.29	4.9	5.3	3.9
18 年 3 月期	38.92	38.80	4.8	4.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	66,978	34,566	49.4	904.93
18 年 3 月期	62,340	31,837	51.1	872.04

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 33,054 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,685	6,027	601	4,087
18 年 3 月期	4,216	6,157	568	5,448

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	7.00	7.00	14.00	503	36.0	1.7
19 年 3 月期	7.00	8.00	15.00	548	34.6	1.7
20 年 3 月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		22.8	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	43,000	7.3	2,000	41.1	1,900	43.5	900	143.2	24 64
通期	89,000	2.5	4,900	45.7	4,600	34.8	2,400	51.7	65 71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 4 社 (社名 三櫻(無錫)汽車部件有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、
三櫻(武漢)汽車部件有限公司、サノオ-UK マニュファクチャリング リミテッド)

(注)詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 37,112,000株 18年3月期 37,112,000株

期末自己株式数 19年3月期 585,593株 18年3月期 670,096株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,276	9.5	3,031	9.0	3,361	3.3	2,268	17.6
18年3月期	52,329	8.8	2,781	5.8	3,253	13.8	2,753	63.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	62.16	62.03
18年3月期	74.14	73.91

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	53,535	34,752	64.9	951.43
18年3月期	51,245	33,126	64.6	907.38

(参考) 自己資本 19年3月期 34,752 百万円 18年3月期 - 百万円

2.平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	28,000	2.4	1,100	23.0	1,250	22.9	700	26.4	19 16
通期	58,000	1.3	2,800	7.6	3,200	4.8	1,800	20.6	49 28

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、3 ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結事業年度における国内経済は、引き続き企業業績の改善や生産の回復などにより、雇用環境の改善が見られるなど、緩やかながらも景気は回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済の減速懸念が見られたものの、世界全体では、概ね拡大基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米においては、サンオー アメリカ インコーポレーテッドを同地域でのビジネスの中核拠点と位置づけ、2008年度までの北米・中南米事業の中期計画を策定するとともに、サンオー マニュファクチュアリング コーポレーションの100%子会社化及び同社とサンオー エムティーシー インコーポレーテッドの合併等の諸施策を展開いたしました。

欧州においては、英国市場における製品供給能力強化と売上の拡大を目的として、昨年10月、英国の合弁会社プリストル ベンディング サンオー リミテッド(現・サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド)の株式を合弁相手先から買収し、連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期と比べて8.6%増加し、868億7百万円となりました。経常利益は、前期と比べて30.4%増の34億12百万円、税引後当期純利益は、前期と比べて7.4%増加し、15億82百万円と増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)や樹脂製品(クイックコネクター、ナイロンチューブ、マルチレイヤーチューブ等)が、前期に比べて大幅に増加しました。エンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

売上高は、前期と比べて5.7%増加し、479億94百万円となりました。営業利益については、前期と比べて13.2%増加し、30億66百万円となりました。

(北米・中南米)

売上高は、米国内における自動車生産台数の減少の影響により、前期と比べて3.7%減少し、259億64百万円にとどまりました。サンオー アメリカ インコーポレーテッドは、収益改善効果が出始めております。しかしながら、営業利益段階での黒字転換までには至っておりません。これにより、損失は、前期と比べて43.0%減少しましたものの、6億23百万円の営業損失となりました。

(欧州)

サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッドの連結子会社化に伴い、売上高は、前期と比べて396.6%増加し、47億99百万円、営業利益についても、前期と比べて324.4%増加の3億50百万円と大幅な増収増益となりました。

(アジア)

中国、東南アジア地区とも好調に推移し、売上高は、前期と比べて21.4%増加の80億50百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、中国における工場新規立ち上がり費用計上の影響により、前期と比べて20.4%減少し、5億71百万円にとどまりました。

次期の見通し

内外の諸情勢から、当社グループを取り巻く企業環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、環境と安全志向の新技术実現を経営基盤におき、グローバル事業体制の強化と強い収益体質の確立を目指し、主力の車輛配管製品や、販売数量が拡大している樹脂製品につきましても重点的展開を行ってまいります。

海外では、北米・中南米においては、サンオー アメリカ インコーポレーテッドをビジネスの中核拠点とし、マーケティングの強化、製品開発機能の強化による新製品開発、日系・米国・韓国自動車メーカー及びフューエルシステムメーカーに対する営業活動を統合して行い、売上拡大、収益向上を確実なものにしてまいります。また、欧州においては、サンオー ユーケー マニュファクチュアリング リミテッドの子会社化を皮切りに、旧東欧及びロシアを含めた欧州全体における生産の拡大を図るとともに、現在、日本を含めて19カ国45カ所の製造拠点を有するグローバル企業として、さらなる業績向上を目指してまいります。

なお、平成20年3月期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

1. 連結業績見通し

売上高	89,000 百万円	(対前期比	2.5%増加)
経常利益	4,600 百万円	(対前期比	34.8%増加)
当期純利益	2,400 百万円	(対前期比	51.7%増加)

2. 単独業績見通し

売上高	58,000 百万円	(対前期比	1.3%増加)
経常利益	3,200 百万円	(対前期比	4.8%減少)
当期純利益	1,800 百万円	(対前期比	20.6%減少)

(業績予想に関する留意事項)

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

(2). 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は669億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億38百万円増加しました。主な要因は売上債権、たな卸資産等の流動資産の増加17億39百万円、設備投資等による有形固定資産の増加40億21百万円等であります。

負債合計は324億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億75百万円増加しました。主な要因は仕入債務等の流動負債の増加8億46百万円、長期借入金の増加20億76百万円等であります。

純資産は345億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億29百万円増加しました。主な要因は当期純利益の計上のほか少数株主持分が純資産の部に表示変更されたことによるものであります。

キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られたキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が38億46百万円(前期比63百万円増)、減価償却費が37億3百万円(前期比4億58百万円増)、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が26億44百万円(前期比4億60百万円減)、仕入債務の増加による資金増が9億30百万円(前期比7億13百万円減)、法人税等の支払が22億1百万円(前期比7億29百万円増)などにより、前年同期と比較して、5億30百万円減少して、36億85百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用されたキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出60億94百万円(前期比10億59百万円増)、投資有価証券の取得による支出8億10百万円(前期比18億66百万円減)、投資有価証券の売却による収入が5億76百万円(前期比9億27百万円減)等により、前年同期と比較して、1億30百万円減少して、60億27百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られたキャッシュフローは、借入金が11億13百万円増加(前期比9億35百万円増)、配当金の支払により5億11百万円減少(前期比15百万円増)したことなどにより、前年同期と比較して、33百万円増加して、6億1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して13億61百万円減少し、40億87百万円となりました。

キャッシュフロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
自己資本比率	51.1%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	62.8%	42.1%
キャッシュフロー対有利子負債比率	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	8.0

- (注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 キャッシュフロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュフロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様への利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資及び出資への資金として活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、連結業績及び配当性向ならびに今後の経営環境等を勘案し、前期より1円増配し、1株当たり8円と決定いたしました。これにより、中間配当金7円と合わせた年間配当額は、前期より1円増配し、1株当たり15円となります。

また、次期の利益配当金につきましては、中間配当、期末配当それぞれにつき1株あたり7円50銭、年間配当額は、今期と同額の1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経済的状況

当社グループは、日本、米州、アジア、欧州と事業をグローバルに展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの連結売上高に対する海外売上高の割合は、平成18年3月期で46.8%、平成19年3月期で46.7%、を占めております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表の作成において、海外各地域の売上、費用、資産等の各項目は円換算されているため、外貨建取引の円換算額は為替レートにより変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループは日本の会計基準に従い退職給付債務を処理しております。数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待収益率等は、実際の結果に基づいて変更される可能性及び年金資産の運用環境悪化等により数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの割引率、期待収益率等の低下及び運用環境などの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外各地域の工場で、世界的に認められた品質管理基準に従って製造を行っておりますが、将来に渡り全ての製品において欠陥やリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震等の災害による影響

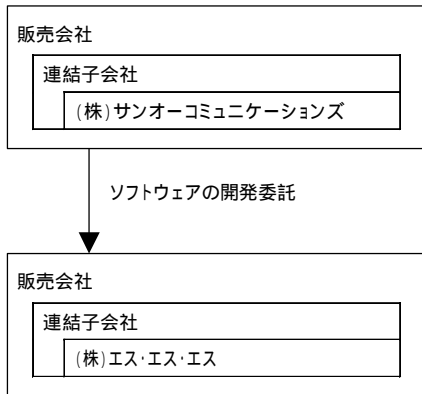
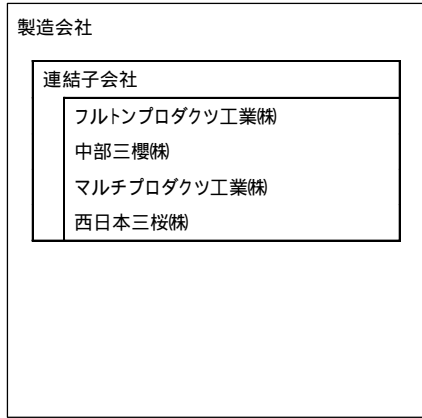
当社グループは地震等の災害により生産設備が損傷、損失しないよう対策を講じております。しかし、その対応には限界があり、地震等の災害の発生により生産設備に重大な影響を及ぼすことがあるかもしれず、このような場合、生産が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社(以下、当社という)及び子会社 26 社、関連会社 2 社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。

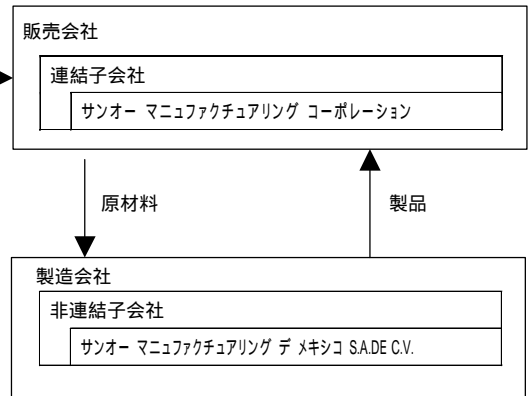
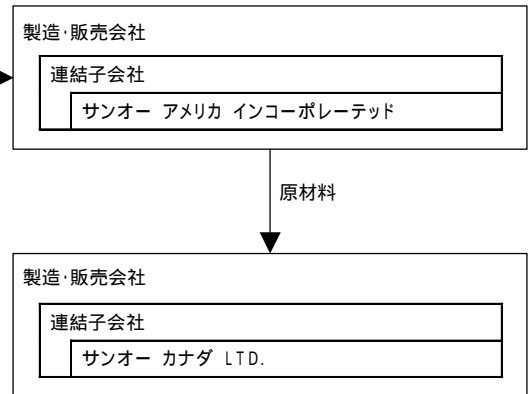
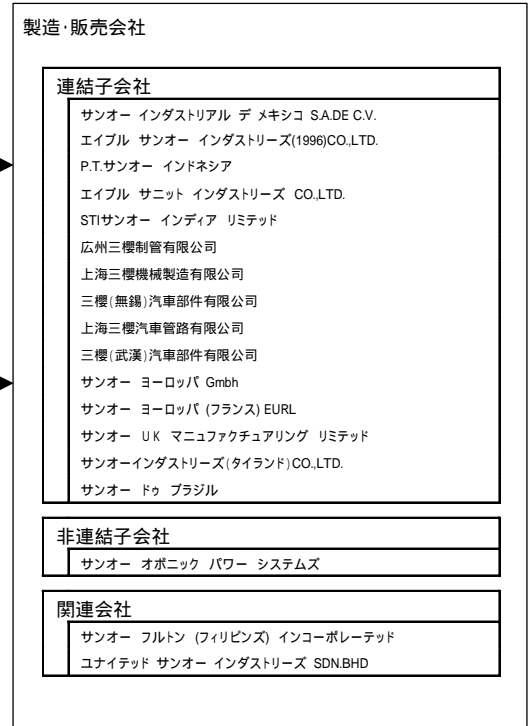
国内



(注)

1. 中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。
サンオー マニュファクチャリング コーポレーションとサンオー エムティーシー インコーポレーテッドは平成19年3月31日に合併しました。
2. サンオー アメリカ インコーポレーテッド(旧ハイセンインコーポレーテッド)、サンオー カナダ LTD.(旧ハイセン オブ カナダ)及びサンオー ドゥ ブラジル(旧 ハイセン ドゥ ブラジル)は、平成18年11月1日に、サンオー UK マニュファクチャリング リミテッド(旧プリストル ベンディング サンオー リミテッド)は平成18年11月30日に、西日本三桜(株)(旧中国三桜(株))は平成19年4月1日にそれぞれ社名変更しました。

海外



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

自動車業界の歴史的転換期の中で三櫻工業グループは、グループを取り巻く環境の変化を的確に捉え、主動的経営による存在価値の高い企業を創り出すため、「常に変化に対して絶えざる創造と改革をとおして、企業としての独自性を追求し、かつ、社会的信頼性を高め、株主、投資家ならびにお客様と共に喜びを分かちあえる魅力ある企業」を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

「顧客第一主義」を徹底的に追い求め続けるとともに、第二の創業として経営全般にわたる競争力向上のための諸改革を推進しております。

海外事業も含めたグローバルでグループ経営の効率向上を基本方針とし、日本を含めた世界19カ国45カ所の製造拠点の機能と能力増強を行い、さらなる飛躍に向けグローバル事業体制の構築を積極的に進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様や社会のニーズ、事業を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく機能(開発、製造、設備、マーケティング、マネジメント)増強による企業体質の強化を図り、新しい価値を創造できる体制を構築してまいります。

中長期的な経営戦略における目標を達成すべく、当面の主な課題として下記の項目を設定しています。

グローバルでの最強企業ネットワークの構築

将来の安定成長を目指した自動車関連製品につづく事業の育成

技術力を培い技術の商品化の推進

連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成18.3.31)		当連結会計年度末 (平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	30,345	48.7	32,084	47.9	1,739
現金及び預金	5,588		4,217		1,371
受取手形及び売掛金	15,592		17,030		1,437
たな卸資産	6,624		9,022		2,399
前渡金	41		30		11
繰延税金資産	432		414		17
その他の流動資産	2,068		1,370		698
固 定 資 産	31,994	51.3	34,893	52.1	2,899
有形固定資産	21,862	35.1	25,883	38.6	4,021
建物及び構築物	10,880		12,398		1,518
機械装置及び運搬具	35,530		40,784		5,255
工具器具備品	4,614		5,293		679
土地	3,268		3,386		118
建設仮勘定	1,364		1,228		136
減価償却累計額	33,794		37,206		3,413
無形固定資産	595	1.0	868	1.3	273
連結調整勘定のれん	584		-		584
その他の無形固定資産	-		587		587
その他の無形固定資産	11		281		270
投資その他の資産	9,537	15.3	8,141	12.2	1,395
投資有価証券	7,838		6,413		1,425
繰延税金資産	1,246		1,246		0
その他の投資その他の資産	453		483		30
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0	0
資 産 合 計	62,340	100.0	66,978	100.0	4,638

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成18.3.31)		当連結会計年度末 (平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	22,162	35.6	23,008	34.4	846
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,226		13,884		1,658
短 期 借 入 金	4,156		3,538		619
未 払 金	2,553		2,785		232
未 払 法 人 税 等	1,336		1,168		167
未 払 消 費 税 等	69		85		17
賞 与 引 当 金	606		613		7
役 員 賞 与 引 当 金	-		59		59
そ の 他 の 流 動 負 債	1,216		876		340
固 定 負 債	7,275	11.7	9,404	14.0	2,129
長 期 借 入 金	1,003		3,079		2,076
退 職 給 付 引 当 金	6,049		6,118		69
役 員 退 職 引 当 金	222		207		15
負 債 合 計	29,437	47.2	32,412	48.4	2,975
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	1,066	1.7	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金	3,481		-		-
資 本 剰 余 金	3,018		-		-
利 益 剰 余 金	23,695		-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,723		-		-
為 替 換 算 調 整 勘 定	832		-		-
自 己 株 式	249		-		-
資 本 合 計	31,837	51.1	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	62,340	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	-	-	30,880	46.1	-
資 本 金	-	-	3,481	5.2	-
資 本 剰 余 金	-	-	3,031	4.5	-
利 益 剰 余 金	-	-	24,585	36.7	-
自 己 株 式	-	-	218	0.3	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	2,174	3.2	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,607	3.9	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	433	0.6	-
少 数 株 主 持 分	-	-	1,512	2.3	-
純 資 産 合 計	-	-	34,566	51.6	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	66,978	100.0	-

連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)		当連結会計年度 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)		増減額
	金額	%	金額	%	
売 上 高	79,970	100.0	86,807	100.0	6,838
売 上 原 価	70,816	88.6	76,181	87.8	5,365
売 上 総 利 益	9,154	11.4	10,626	12.2	1,472
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,741	8.4	7,263	8.4	522
営 業 利 益	2,413	3.0	3,363	3.9	950
営 業 外 収 益	512	0.6	578	0.7	66
受 取 利 息	2		39		37
受 取 配 当 金	122		142		20
為 替 差 益	277		144		133
そ の 他 の 営 業 外 収 益	111		253		142
営 業 外 費 用	308	0.4	529	0.6	221
支 払 利 息	287		459		173
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21		69		48
経 常 利 益	2,617	3.3	3,412	3.9	796
特 別 利 益	1,304	1.6	610	0.7	694
固 定 資 産 売 却 益	18		91		73
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,284		517		767
そ の 他 の 特 別 利 益	2		3		0
特 別 損 失	138	0.2	176	0.2	39
固 定 資 産 売 却 損	0		0		0
固 定 資 産 除 却 損	109		106		3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		71		71
そ の 他 の 特 別 損 失	29		0		29
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,783	4.7	3,846	4.4	63
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	2,224	2.8	1,911	2.2	313
法 人 税 等 調 整 額	136	0.2	8	0.0	144
少 数 株 主 利 益	222	0.3	344	0.4	123
当 期 純 利 益	1,473	1.8	1,582	1.8	109

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,543
資 本 剰 余 金 増 加 高	475
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	439
自 己 株 式 処 分 差 益	36
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,018
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,777
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,473
当 期 純 利 益	1,473
利 益 剰 余 金 減 少 高	555
配 当 金	496
役 員 賞 与	59
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	23,695

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少 数 主 分 株 持 分	純 資 産 計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 本 計 資 合 計	そ の 他 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日残高	3,481	3,018	23,695	249	29,946	2,723	832	1,892	1,066	32,903
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			255		255					255
剰余金の配当			256		256					256
役員賞与(注)			59		59					59
連結子会社増加			122		122					122
当期純利益			1,582		1,582					1,582
自己株式処分差益		13			13					13
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分				32	32					32
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合計		13	890	31	934	117	399	282	447	1,663
平成19年3月31日残高	3,481	3,031	24,585	218	30,880	2,607	433	2,174	1,512	34,566

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュフロー計算書

(単位: 百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	3,783	3,846	63
減価償却費	3,245	3,703	458
連結調整勘定償却額	152	-	152
のれん償却額	-	168	168
有形固定資産売却益	18	91	73
投資有価証券売却益	1,284	517	767
有形固定資産除却損	109	106	3
投資有価証券評価損	-	71	71
退職給付引当金の増加額	24	69	44
受取利息及び受取配当金	124	181	57
支払利息	287	459	173
売上債権の増減額	1,414	867	546
たな卸資産の増減額	1,690	1,777	86
仕入債務の増減額	1,643	930	713
その他	1,141	275	866
小 計	5,856	6,194	339
利息及び配当金の受取額	123	133	10
利息の支払額	292	441	150
法人税等の支払額	1,472	2,201	729
営業活動によるキャッシュフロー	4,216	3,685	530
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	5,034	6,094	1,059
有形固定資産の売却による収入	46	559	513
投資有価証券の取得による支出	2,677	810	1,866
投資有価証券の売却等による収入	1,504	576	927
その他	4	259	263
投資活動によるキャッシュフロー	6,157	6,027	130
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入の純増減額	344	843	1,187
長期借入による収入	65	2,247	2,182
長期借入金の返済による支出	231	291	60
株式の発行による収入	879	-	879
親会社による配当金の支払額	496	511	15
自己株式の取得及び売却	96	44	51
その他	90	46	43
財務活動によるキャッシュフロー	568	601	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	68	8
現金及び現金同等物の増減額	1,314	1,673	359
現金及び現金同等物の期首残高	6,694	5,448	1,246
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	68	312	244
現金及び現金同等物の期末残高	5,448	4,087	1,361

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

24社(フルトンプロダクツ工業(株)他23社)

なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

サンオー マニュファクチュアリング コーポレーションとサンオー エムティーシーインコーポレーテッドは、平成19年3月31日に合併しました。

また、当連結会計期間より三桜(無錫)自動車部件有限公司他3社を新規に連結の範囲に含めました。

非連結子会社数

2社(サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A.DE C.V.他1社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

なし

(2) 持分法非適用会社数

非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A.DE C.V.他1社)

関連会社2社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他1社)

なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A.DE C.V.他1社)及び関連会社2社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ インコーポレーテッド他15社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーインダストリアル デ メキシコ S.A.D.E. C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。

(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、59百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,054百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満四捨五入)

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
保証債務	181	318

連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	26 百万円
支払手形	369 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式				
普通株式(株)	670,096	497	85,000	585,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	70,000	-	70,000	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	174,000	-	15,000	159,000	-
	第3回新株予約権	普通株式	389,600	-	-	389,600	-
連結 子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	256	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	5,588	4,217
預入期間が3か月を超える定期預金	141	131
現金及び現金同等物の期末残高	5,448	4,087

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)において、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%超であるため、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,422	26,952	7,597	79,970	-	79,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,488	5,869	760	22,117	22,117	-
計	60,910	32,820	8,357	102,087	22,117	79,970
営業費用	58,202	33,914	7,558	99,674	22,117	77,557
営業利益	2,708	1,094	799	2,413	-	2,413
資 産	43,239	12,183	5,444	60,867	1,473	62,340

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	-	86,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	26,084	-
計	67,045	31,347	14,499	112,892	26,084	86,807
営業費用	63,980	31,970	13,579	109,529	26,084	83,445
営業利益	3,066	623	921	3,363	-	3,363
資 産	43,512	11,881	10,632	66,025	952	66,978

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,030百万円、前連結会計年度2,961百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	27,100	10,346	37,445
連結売上高	-	-	79,970
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	33.9	12.9	46.8

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	26,108	14,393	40,501
連結売上高	-	-	86,807
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	30.1	16.6	46.7

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	当連結会計年度 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	150	178
工具器具備品	330	327
無形固定資産	41	85
計	521	590
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	54	68
工具器具備品	187	177
無形固定資産	15	28
計	255	273
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	96	110
工具器具備品	143	151
無形固定資産	26	57
計	266	317

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	当連結会計年度 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)
1年内	90	100
1年超	183	225
計	273	325

(注) 算定は、当連結会計年度、前連結会計年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)	当連結会計年度 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)
支払リース料	106	118
減価償却費相当額	100	112
支払利息相当額	7	9

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円未満四捨五入)

繰延税金資産	前連結会計年度末 (平成 18.3.31)	当連結会計年度末 (平成 19.3.31)
退職給付引当金	2,446	2,473
賞与引当金	245	248
繰越欠損金	178	115
役員退職引当金	90	84
未払事業税	101	82
未実現たな卸資産売却益	86	85
未実現固定資産売却益	100	135
投資有価証券評価損	190	190
その他	113	104
繰延税金資産合計	3,548	3,515
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	4	1
その他有価証券評価差額金	1,848	1,769
その他	-	67
繰延税金負債合計	1,870	1,855
繰延税金資産の純額	1,677	1,660

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,263	5,674	4,410

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
576	517

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	136

(前連結会計年度) (平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,220	5,834	4,615

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
1,504	1,284

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	127

デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成18.3.31現在)	当連結会計年度 (平成19.3.31現在)
(1)退職給付債務	15,133	15,562
(2)年金資産	7,987	8,873
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	7,146	6,690
(4)未認識数理計算上の差異	2,302	1,631
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,205	1,059
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	6,049	6,118

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
(1)勤務費用	359	461
(2)利息費用	400	374
(3)期待運用収益	204	239
(4)数理計算上の差異の費用処理額	288	346
(5)過去勤務債務の費用処理額	146	146
(6)退職給付費用	696	796

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
(1)割引率	2.50%	2.50%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	
1株当たり純資産額	872円04銭	1株当たり純資産額	904円93銭
1株当たり当期純利益	38円92銭	1株当たり当期純利益	43円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円29銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円未満四捨五入)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,473	1,582
普通株主に帰属しない金額	59	-
普通株式に係る当期純利益	1,414	1,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,339	36,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	113	50

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	
自動車部品事業		78,280		85,652
電器部品事業		1,012		917
設備その他事業		1,187		763
合 計		80,479		87,332

- (注) 1. 金額は販売金額により、セグメント間の内部振替後の数値によっています。
2. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	自動車部品事業	81,375	15,910	86,840
電器部品事業	1,003	84	923	86
設備その他事業	1,187	250	735	251
合 計	83,565	16,244	88,498	17,935

3. 販売実績

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		当連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	
自動車部品事業		77,775		85,152
電器部品事業		1,017		921
設備その他事業		1,178		734
合 計		79,970		86,807

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 金額には、消費税等は含まれていません。

個別財務諸表
貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期(平成18.3.31)		当期(平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	20,265	39.5	20,591	38.5	326
現 金 及 び 預 金	4,108		2,119		1,990
受 取 手 形	630		456		173
売 掛 金	11,663		13,436		1,774
製 品	1,083		1,341		258
原 材 料	191		220		30
仕 掛 品	1,214		1,258		44
販 売 設 備 仕 掛 品	269		813		544
貯 蔵 品	86		81		4
前 渡 金	54		44		9
前 払 費 用	28		27		1
繰 延 税 金 資 産	319		301		18
未 収 入 金	521		377		144
そ の 他	100		116		16
固 定 資 産	30,980	60.5	32,944	61.5	1,965
有 形 固 定 資 産	12,956	25.3	13,979	26.1	1,023
建 築 物	2,265		2,607		342
構 築 物	103		95		8
機 械 及 び 装 置	6,875		7,747		872
車 輜 及 び 運 搬 具	30		25		5
工 具 器 具 及 び 備 品	708		903		194
土 地	2,075		2,075		0
建 設 仮 勘 定	901		528		373
無 形 固 定 資 産	2	0.0	1	0.0	1
ソ フ ト ウ ェ ア	1		0		1
そ の 他	1		1		0
投 資 そ の 他 の 資 産	18,022	35.2	18,964	35.4	943
投 資 有 価 証 券	5,961		5,809		152
関 係 会 社 株 式	10,191		10,904		713
出 資 金	50		54		4
従 業 員 長 期 貸 付 金	4		3		1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	538		826		288
長 期 前 払 費 用	0		0		0
繰 延 税 金 資 産	902		995		93
差 入 保 証 金	17		17		0
そ の 他	358		356		3
資 産 合 計	51,245	100.0	53,535	100.0	2,291

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期(平成18.3.31)		当期(平成19.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	12,010	23.4	12,626	23.6	616
支 払 手 形	1,050		1,013		36
買 掛 金	7,305		8,149		844
未 払 金	868		1,096		228
未 払 法 人 税 等	1,174		881		293
未 払 消 費 税 等	55		43		12
未 払 費 用	271		307		36
預 り 金	51		55		4
賞 与 引 当 金	553		559		6
役 員 賞 与 引 当 金	-		59		59
設 備 関 係 支 払 手 形	672		463		209
そ の 他	11		-		11
固 定 負 債	6,109	11.9	6,158	11.5	48
退 職 給 付 引 当 金	5,893		5,958		65
役 員 退 職 引 当 金	216		200		17
負 債 合 計	18,119	35.4	18,783	35.1	664
(資本の部)					
資 本 金	3,481	6.8	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,018	5.9	-	-	-
資 本 準 備 金	2,969		-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	49		-	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	49		-	-	-
利 益 剰 余 金	24,152	47.1	-	-	-
利 益 準 備 金	760		-	-	-
任 意 積 立 金	20,292		-	-	-
品 質 保 証 積 立 金	100		-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26		-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	15		-	-	-
別 途 積 立 金	20,151		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	3,099		-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,723	5.3	-	-	-
自 己 株 式	249	0.5	-	-	-
資 本 合 計	33,126	64.6	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	51,245	100.0	-	-	-

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期(平成18.3.31)		当期(平成19.3.31)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)					
株 主 資 本	-	-	32,145	60.0	-
資 本 金	-	-	3,481	6.5	-
資 本 剰 余 金	-	-	3,031	5.7	-
資 本 準 備 金	-	-	2,969		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	62		-
利 益 剰 余 金	-	-	25,850	48.3	-
利 益 準 備 金	-	-	760		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	25,090		-
品 質 保 証 積 立 金	-	-	100		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	26		-
特 別 償 却 準 備 金	-	-	2		-
別 途 積 立 金	-	-	22,151		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	2,811		-
自 己 株 式	-	-	218	0.4	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	2,607	4.9	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,607	4.9	-
純 資 産 合 計	-	-	34,752	64.9	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	53,535	100.0	-

損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)		当期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)		増減額
	金額	%	金額	%	
売 上 高	52,329	100.0	57,276	100.0	4,947
売 上 原 価	44,747	85.5	49,208	85.9	4,461
売 上 総 利 益	7,582	14.5	8,068	14.1	486
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,801	9.2	5,037	8.8	236
営 業 利 益	2,781	5.3	3,031	5.3	250
営 業 外 収 益	478	0.9	331	0.6	148
受 取 利 息	12		17		5
受 取 配 当 金	303		226		77
為 替 差 益	132		62		70
受 取 地 代 家 賃	8		8		0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	24		18		5
営 業 外 費 用	7	0.0	0	0.0	7
新 株 発 行 費	7		-		7
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		0		0
経 常 利 益	3,253	6.2	3,361	5.9	109
特 別 利 益	1,288	2.5	517	0.9	771
固 定 資 産 売 却 益	4		-		4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,284		517		767
特 別 損 失	92	0.2	141	0.2	49
固 定 資 産 除 却 損	92		70		22
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		71		71
そ の 他	-		0		0
税 引 前 当 期 純 利 益	4,448	8.5	3,737	6.5	711
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,784		1,465		319
法 人 税 等 調 整 額	89		4		93
当 期 純 利 益	2,753	5.3	2,268	4.0	484
前 期 繰 越 利 益	594		-		-
中 間 配 当 額	248		-		-
当 期 未 処 分 利 益	3,099		-		-

利益処分計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

摘 要	前期 (平成18年6月28日)
当期末処分利益	3,099
特別償却準備金取崩額	8
計	3,107
これを下記のとおり処分しました。	
利益配当金	255
役員賞与金	59
(うち監査役賞与金)	(4)
別途積立金	2,000
計	2,314
次期繰越利益	794

(注)日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	249	30,402
当期中の変動額											
剰余金の配当(注)									255		255
剰余金の配当									256		256
役員賞与(注)									59		59
積立金取崩(注)							8		8		
積立金取崩							5		5		
積立金繰入(注)								2,000	2,000		
当期純利益									2,268		2,268
自己株式の処分差益			13								13
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分										32	32
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計			13				13	2,000	288	31	1,743
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	218	32,145

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,723	33,126
当期中の変動額		
剰余金の配当(注)		255
剰余金の配当		256
役員賞与(注)		59
積立金取崩(注)		
積立金取崩		
積立金繰入(注)		
当期純利益		2,268
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	117	117
当期中の変動額合計	117	1,627
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,607	34,752

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1	有価証券の評価基準及び評価方法	
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	其他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法	
	製品・仕掛品	総平均法による原価法
	原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
3	固定資産の減価償却の方法	
		有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
		無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4	引当金の計上方法	
	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
	賞与引当金	従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しています。
	役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しています。
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
	役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。
5	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7	ヘッジ会計の方法	
	ヘッジ会計の方法	為替予約については、振当処理を行っています。
	ヘッジ手段とヘッジ対象	
	ヘッジ手段	為替予約
	ヘッジ対象	外貨建金銭債権
	ヘッジ方針	社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
	ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略していません。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,752百万円であります。

なお、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,731 百万円	25,930 百万円
保証債務	5,022 百万円	6,737 百万円

事業年度末日の満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	26 百万円
支払手形	369 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	670,096	497	85,000	585,593
合計(株)	670,096	497	85,000	585,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 497 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 85,000 株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前期 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当期 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
取得価額相当額		
機械装置	97	97
工具器具備品	216	218
その他	44	88
計	357	404
減価償却累計額相当額		
機械装置	32	42
工具器具備品	131	126
その他	17	31
計	180	199
期末残高相当額		
機械装置	66	56
工具器具備品	84	92
その他	27	57
計	177	204

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前期 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当期 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
1年内	63	67
1年超	119	144
計	182	211

(注) 算定は、当期、前期とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前期 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	当期 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
支払リース料	78	84
減価償却費相当額	74	80
支払利息相当額	4	5

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券

当期、前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位:百万円未満四捨五入)	
	前期末 (平成 18.3.31)	当期末 (平成 19.3.31)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,382	2,409
賞与引当金	224	226
役員退職引当金	87	81
未払事業税	95	75
投資有価証券評価損	190	190
その他	113	104
繰延税金資産合計	3,091	3,084
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	4	1
その他有価証券評価差額金	1,848	1,769
繰延税金負債合計	1,870	1,788
繰延税金資産の純額	1,221	1,296

その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動(平成 19 年 6 月 27 日付)

新任取締役候補

取締役 細島 孝 (現 執行役員)

昇任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 監査役の異動

該当事項はありません。

以上